

塾にもアクティブラーニング 月2万6500円で教えない

2019/09/12 04:30 日本経済新聞電子版 1904文字

「授業しません」「教えません」。講義に比重を置かず、生徒に主体的に学ばせる塾の注目が高まっている。根底にあるのは、受け身に学習するよりも、自ら学ぶ力を身につけるほうが知的な興味や思考力、意欲を高め、学力も向上するという「アクティブラーニング」の考え方だ。授業を受けるわけでもないのに料金が安いわけではない。それでも生徒は増えている。

■授業はなし、先生は見守りや声かけ

図書館の読書ブースのように仕切られた席に中学生が座り、タブレット画面に向かう――。ショウイン（福岡市）が運営する個別指導型「松陰塾」は、講師による授業を減らし、デジタル教材やオリジナルの自習ノートを中心に受講生が自ら学ぶ塾だ。塾名は江戸時代末期の松下村塾で自立学習の姿勢を重んじた吉田松陰にあやかった。

受講生は画面上で教科の解説や問題にあたる。問題の正答率の低い分野をコンピューターが判別。繰り返し学習してもらい、わかるようになってから次に進める仕組みだ。個人のペースで勉強を学ぶ。先生役の大人は後方の席から見守ったり、中学生らの席の間を歩いて声をかけたりする。

「子が伸びるのは講師が一方向的に教えるよりも、自ら学ぶ力を備えたとき」。田中正徳ショウイン社長は言い切る。受け身の授業は「わかったつもり」になりやすいが、知識は案外定着しない。「インプット」にとどまらず、練習問題やノートの書き取りなどの「アウトプット」に時間を割くことが重要になる。それを自分でこなすことが最も効果があるというわけだ。

先生の役割は「ティーチングよりもコーチング」（田中社長）。時々ヒントを与えながら、受講生の進捗を見守って管理することで勉強をサボらず続けさせる。学習意欲が続くよう、自分で取り組む姿勢を褒め、受験などの目標づくりを支援する。

授業料は地域などで違うが、中学2～3年生が5教科対象の「通り放題コース」に入る場合で月額2万6500円（税別、東京周辺を除く）が目安だ。単純比較は難しいものの、首都圏の大手塾で5教科を受ける場合の7～8割程度。講師の人件費が少ないほか、デジタル教材などで効率化しコストを抑えている。授業ではないため、月曜から金曜まで毎日通える点がメリットとなる。



探究学舎では、にぎやかな教室で知的な興味を刺激する



松陰塾では子どもの自立学習の進み具合を管理する

現在、直営とフランチャイズチェーン（FC）あわせて全国で約200校と、ここ5年で約2倍になった。

自立学習型の塾が増えている背景のひとつが学習スタイルの多様化だ。例えばインターネット講座は自分のペースで進められる。学校の現場でも「アクティブラーニング」のように、生徒が主体的に学習に参加する方式を採り入れる事例が増えている。

難関大学の受験などを意識した自立学習型の塾として、首都圏では「武田塾」が成長中だ。校舎数は200カ所を超えた。自分にあった参考書などを使い、宿題のペースを管理し確認テストなどで理解度をチェックする。

「教えない塾」のひとつとして、子どもの知的な興味を育てることに主眼をおいた塾もある。ワイズポケット（東京都三鷹市）の「探究学舎」だ。

校舎はJR三鷹駅から徒歩5分余りのビルの1カ所ながら、小学生から高校生まで約500人が通塾する。講座のテーマはことば、戦国英雄、元素、算数発明、生命進化、経済金融と多岐にわたる。週1回90分の講座8回（2カ月）でひとつのテーマが完結する。

9月から始まったテーマは音楽。夕方のクラスは小学校高学年30人ほどとその親でにぎわう。オーケストラの演奏やタップダンスの足音、お経、動物の鳴き声などをあげながら、音楽と感じるのはどれかを考える。聞いて体験したり、グループで話しあったりして、音楽を構成する要素（メロディー・リズム・ハーモニー）について考える講座だ。マイクを持った講師がライブのMCのように盛り上げて進行し、クイズ形式なども取り入れて子どもを飽きさせない。音楽への知的興味を誘い、思考力を底上げする狙いだ。

月謝は2万円。1回当たり5千～6千円程度という金額は「（コンサートや観劇のような）エンターテインメントを楽しむのと同じような価値を提供する」（同社の星川賢吾氏）という発想からだ。教科学習や受験勉強に直結しないが、電車などを乗り継いで通う熱心な親も多い。探究学舎に通いながら、別の日は受験指導塾に通う家庭もある。

学習効果を高めるには子どもの意欲や興味が大きな原動力になる。そうした考え方が広がることは、言い換えれば「受け身の勉強ではなかなか身につかない」と思い当たる大人も多いということかもしれない。そんな大人の思いも込めて、自ら学ぶ力を育てる教育サービスはまだ増えそうだ。

（商品部 岡森章男）

許諾番号30071647日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.